

『庸報』の創刊背景と刊行初期の編集方針（1926—1929） The Establishing Background of “Yongbao” and Editorial policy At the Beginning of Founding(1926~1929)

孫曉萌
Sun Xiaomeng◎

龍谷大学社会学研究科 Sociology of Ryukoku University

要旨

天津『庸報』は1926年6月董頭光によって作られた。出版日の紙面では「社会に奉仕する、平民生計に注目する、家庭婦女でも読める」という編集方針を前面に出し、また「内政および外交の主張に対して公平正直な態度をとる」という「不偏不党」の言論姿勢を示した。それが当時の「独立新聞」像に強く影響を受けたことが明らかであった。拙稿は商業新聞としての『庸報』の特徴を照らし出すことにより、1920年代中国ジャーナリズム構造の一側面の検証をおこなう。

キーワード 不偏不党, 経済独立, 商業新聞

1、始めに

1926年に創刊された『庸報』は中国の商業新聞の繁栄期に生まれた。『庸報』は創刊後の2年間で目覚ましい発展を遂げ、一躍天津の四大紙となった。中国においては、その時代の商業新聞の発展に関する種々の先行研究がなされている。それらの先行研究は、商業新聞の発行部数拡大と、企業規模の増大の事実に基づいた新聞事業の発展という視点から評価を与えた研究が主であった。先行研究の問題点として、政論新聞から商業新聞への転換の社会背景、および商業新聞が果たした役割を論及する研究が少ないことが指摘できる。拙稿は、『庸報』の発展プロセスを描くことによって中国商業新聞の性格の検証をおこなう。また、具体的な報道事例を通じて、『庸報』が果たした社会言論機能を明らかにする。さらに、従来語られてきた中国新聞史における商業新聞像についても議論を加える。

2、政論新聞の衰退と商業新聞の繁盛

1911年の辛亥革命を節目として中国社会は大きな変動を迎えた。これに伴い、中国の新聞界も一つの転換期を迎えることとなった。中華民国政府が成立した後、言論自由政策を打ち出したことにより、数多くの新聞が創刊された。しかし、1912年袁世凱が政権を握った後に、言論政策は反転した。御用新聞を作り、新聞社や記者を買収する一方、言論を取り締まる法律を打ち出し、政府を批判する新聞社を倒産に追い込み、記者を暗殺した¹。それが「癸丑報災」と言われる²。1916年の袁世凱死後、1928年までの十二年間各地域の軍閥が中央政権を奪うために、内戦が繰り返された。それぞれの政権が自分の合法性を訴えようとし、当時の言論機関である新聞に目をつけた。言論封鎖の政策は相変わらず続けられた。公然に新聞記者を迫害する事件がしばしば起こった。また、地域の軍閥や官僚が御用新聞の創設、新聞社に高額な手当を与えることが一般的におこなわれた。当時、大部分の新聞が軍閥や官僚に依存していた。さらに、新聞が政治家になる手段と思われ、新聞社を経営する人物も少なくなかった³。時局が混乱を極める中、中国の新聞事業は大きな打撃を受けた⁴。ほとんどの新聞社の規模は小さく、発行部数は百部や千部ぐらいいことどまっていた⁵。そのような状況の中、上海の『申報』と『新聞報』という新聞社の規模が徐々に拡大し、発行部数が1万部を超え、圧倒的な実力を持つ新聞社に成長した。その成長のパターンは新聞社の企業化であるといえる。

中国の新聞史で、新聞社企業化の「成功」の例として論述されたのが『申報』である。『申報』は1912年に「経済的独立、不偏不党」の編集方針を打ち出し、政治団体や政治人物の新聞への言論介入から脱出する姿勢を示した。1912年の時点では発行部数は約7千部にすぎなかったが、1922年には5万部に達した。広告と販売に力を入れ、新しい技術を導入し印刷機を更新する一方、従来の政論新聞と違い、新聞報道を重視する編集方針を採用した⁶。その営業本位、報道重視の考え方は中国の新聞界に大きな影響を与えた。これは、新しい新聞理念の形成に重要な意味を持つと考えられる。

19世紀末から20世紀初頭、変法維新運動と辛亥革命の社会変動が激しい時代では、新聞は言論機関としての機能を重視され、党派の主義主張を宣伝する道具、政治闘争の利器と見なされた。新聞の経営者が積極的に政治活動に参与し、記者であると同時に革命家や政治家でもある場合は多い⁷。一方、20世紀20年代には「独立新聞」の理念が登場した。1919年に北京大学新聞研究会を始め、欧米や日本で留学経験を持つ者たちは新聞学に関する知識や思想を中国に積極的に紹介しはじめた。さまざまな著作で独立新聞についての論述が見られる。経済的独立、不偏不党という「独立新聞」の二つの要素が強調され、さらにこの二つの要素が互いに補完しあう関係が論述された⁸。新聞社は政党の道具ではなく、社会の公共機関であり、さらに民衆本位や新聞の大衆化という視点もしばしば論じられた⁹。それに従って、報道機関としての新聞の機能が重要視されるようになった¹⁰。当時の「独立新聞」像から『申報』の姿がはっきりと浮かび上がってくる。

3、1920年代の天津における新聞界の状況と『庸報』の創刊

1920年代の天津は北洋軍閥の各勢力が争いあうところである。そのような点で『申報』が生まれる上海とは状況がだいぶ異なるといえる。当時の『新聞学刊』の中では、上海と天津の状況の差異が以下のように論じられている。

天津と北京では三十年以上の歴史を持つ新聞を見つけられない。でも上海の申報は50年の歴史があり、中国で圧倒的な影響力を持っている。上海は経済の中心地であり、大部分の事業は商業化されたので、申報が商業化することによって長く維持できる。天津と北京の新聞は政治勢力に頼りすぎるから、長く維持できないはず¹¹。

天津は当時の中国において新聞事業の中心地の一つと言われている¹²。1927年、日本電通社が発行する『新聞総覧』によると30種類の新聞が刊行されている¹³。その中で、圧倒的に影響力を持っているのは『大公報』と『益世報』であり、ともに政治勢力と緊密な関係を持っていた¹⁴。

このような状況下で、1926年6月26日『庸報』が創刊された。創刊日の紙面には以下の宣言が掲載された。

「一、本新聞は社会に奉仕する。民衆の生活に注目し、支えることを使命とする。

二、本新聞は日刊紙であり、祝日には休刊しない。

三、本新聞は低俗な広告を載せない。主婦が読める。

四、本新聞は個人を褒めることや、攻撃することをしない。内政外交の主張と記述については、公平不偏の態度をとる。」

この宣言から『庸報』の経営理念の一端を伺うことができる。この新聞は民衆向けの日刊紙で、社会に奉仕する機能を担おうとしていることがわかる。また、公平不偏の立場を標榜した。創刊された時期には販売部数が多いわけではないため、苦しい経営状態であったが、徐々に販売部数は上昇し、広告費も増加し1927年12月に初めて黒字となった。創刊者である董頭光は、これについてとても誇りを持ち、「短期間に経済独立の目標を達したのは新聞界では珍しいこと」と文章で書いた¹⁵。ここから新聞の経営を重視する姿勢が伺える。以上の経済的独立、不偏不党の理念と民衆本位の姿勢が「独立新聞」像と重なっていることは明らかである。

しかしながら、日本電報通信社の出版した『新聞総覧』には『庸報』が「潘復、熊希齡等と関係あり」という記述が見られる¹⁶。中国における新聞史の先行研究では、この新聞は軍閥勢力に依存していたことが書かれている¹⁷。そこには、『庸報』の不偏不党の理念とのずれが見られる。以下において、具体的な事例を通じて『庸報』の不偏不党の中身を明らかにしたい。

4、北伐戦争と済南惨案にかんする報道

1928年6月の北伐戦争終了後、国民党は「南北統一」を形式的に実現し、中国の内戦が収まった。天津はそれまで、孫伝芳を代表とする直系軍閥と張宗昌を代表とする魯系軍閥の管轄に置かれていたが、6月12日に国民党軍が天津に入って軍閥勢力を一掃した。6月の『庸報』の報道を調べると、12日以前には、紙面で孫伝芳と張宗昌の部隊の動きを熱心に報道し、直魯部隊は全力で天津を守るというイメージを伝えている。一方、国民党の部隊には「南軍」という言葉を用い、ほとんど報道をおこなっていない。報道記事が軍閥の立場に立っていることは明らかである。しかし、12日には、『庸報』は一面で「青天白日旗光耀天津」という大きな見出しで国民党の勝利をたたえる記事を載せ、国民党の旗と天津を管理する国民党幹部の写真も目立つように掲載した。国民党の軍隊の称呼も「南軍」から「国民革命軍」へと変わった。国民党の軍縮政策、解約運動などの政策も熱心に報道し、国民党政府の法規法律を全文で登載した。国民党が軍閥を一掃した12日以後、国民党政府の正当性を訴えるようになったことが伺える。

1927年5月および1928年4月、中国国民革命軍の北伐に干渉するために田中義一内閣が山東省に日本軍を派遣した。田中義一内閣は、中国国民軍の北伐が山東方面に進んだことを、日本の満蒙権益が危機に瀕するととらえたからである。1928年5月、日本軍と国民革命軍との間に武力衝突が起きた。日本軍が中国の外交処主任ら10人を殺害し、5月9日から11日にかけて済南城を連日爆撃し、数多くの強姦・略奪行為もおこなった。1929年3月には交渉がまとまり5月に日本軍は撤兵した。日本の出兵に反対して、抗日運動が盛んになった。1928年6月1日から1929年5月4日までの紙面には、済南惨案に関する報道が381件ある。『庸報』が済南惨案に関する多くの報道を逐次掲載していたことが明らかである。日中政府の交渉、済南における日本軍の暴行、反日本軍暴行委員会の活動という三つのテーマが中心として報道された。『庸報』が済南に記者を派遣し、当地の状況を逐次報道した。済南の悲惨な事実を伝えることによって、反帝国主義の主旨を鮮明に訴えた。また、反日本軍暴行委員会の日貨ボイコット運動を支援する姿勢も読み取れる。一方で、国内の平和統一の重要性を強調しながら、国民党政権の正当性を訴えた。

5、まとめ

以上の考察によると、『庸報』が打ち出した「不偏不党」の理念と『庸報』の実際に掲載された紙面の言論姿勢を比較すると、「不偏不党」の中身が浮かんでくる。『庸報』の理念とする「不偏不党」は、政治勢力の強弱に応じて立場や言論姿勢を即時に変えることであったことが明らかとなった。「独立新聞」像における「不偏不党」の意味は、新聞がある政党に頼らず独立する存在として強調された。しかし、政論新聞のように一つの党派の主張を宣伝するというより、むしろ時局により主張を変えることがわかった。換言すれば、政論新聞に比べ党派性は薄くなったものの、政治性は相変わらず続いているといえる。つまり、商業新聞の「独立」は、一つの党派からの独立、経済的な独立を意味したが、政論新聞とは異なる形で政治に参与するようになったといえる。

¹ 方漢奇『中国新聞事業通史 第一巻』中国人民大学出版社、北京、1992年、1049～1056頁。

² 1913年中国の癸丑の年である。

³ 方漢奇『中国新聞事業通史 第一巻』中国人民大学出版社、北京、1992年、1061～1063頁。

⁴ 1916年から1918年までの間、中国における新聞の数は23%減少した。

⁵ “百元ぐらい持ったら新聞社を作れる。”方漢奇『中国近代報刊史』山西人民出版社、1981年、729～730頁。

⁶ 黄瑚『中国新聞事業発展史』復旦大学出版社、2009年、113～115頁。復旦大学新聞系新聞史教研室『簡明中国新聞史』福建人民出版社、1986年、175～181頁。

⁷ 方漢奇『中国新聞事業通史 第一巻』中国人民大学出版社、北京、1992年、967～986頁。

⁸ 邵飘萍『實際応用新聞学』、109頁。任白涛『応用新聞学』、204頁。王伯衡「中国と新聞」『新聞学刊全集』、光新書局、1930年、246頁。王小隱「新聞事業浅論」『新聞学刊全集』、光新書局、1930年、57頁。

⁹ 趙君豪『中国近代之報業』申報館、1938年、2頁。任白涛『応用新聞学』5頁。

¹⁰邵飘萍『實際応用新聞学』、59 頁。

¹¹王小隱「新聞事業淺論」『新聞学刊全集』、光新書局、1930 年、57 頁。

¹²黄天鵬「中国新聞事業之鳥瞰」『新聞学刊全集』、光新書局、1930 年、73 頁。

¹³日本電報通信社『新聞総覧』、1927 年、567 頁。

¹⁴方漢奇『中国新聞事業通史 第二卷』中国人民大学出版社、北京、1992 年、84 頁。

¹⁵董頭光「庸報之新生命 與申報合作之經過」、1929 年 1 月 1 日、『庸報』。

¹⁶日本電報通信社『新聞総覧』、1928 年、567 頁。

¹⁷方漢奇『中国新聞事業通史 第二卷』中国人民大学出版社、北京、1992 年、84 頁。